

平成24年度

阪南市財務書類

(総務省改訂モデル)

平成26年3月

阪南市財務部財政課

# 目 次

## 1. はじめに

(1) 新地方公会計制度改革の概要	1
(2) 阪南市における公会計整備	1
(3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較	2
(4) 作成対象範囲	3
(5) 作成基準日・対象期間	3

## 2. 財務書類の特徴

(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
(5) 財務書類の相関関係	8

## 3. 普通会計財務書類

(1) 財務書類4表（普通会計）の概要	9
(2) 貸借対照表（普通会計）	10～14
(3) 行政コスト計算書（普通会計）	15～19
(4) 純資産変動計算書（普通会計）	20～21
(5) 資金収支計算書（普通会計）	22～24
(6) 普通会計財務書類4表	26～31

## 4. 連結財務書類

(1) 財務書類4表（連結）の概要	32
(2) 貸借対照表（連結）	33～35
(3) 行政コスト計算書（連結）	36～39
(4) 純資産変動計算書（連結）	40
(5) 資金収支計算書（連結）	41～42
(6) 連結財務書類4表	43～47

# 1. はじめに

## (1) 新地方公会計制度改革の概要

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」を特徴としており、単年度の現金収支を把握するにはわかりやすい制度となっていますが、資産や負債の状況については分かりにくく、地方公共団体の総合的な財務状況を把握するには向いていません。

そこで、「発生主義・複式簿記」といった企業会計の手法を導入し、資産・負債等の保有量（ストック）や資金の流れ（フロー）を明らかにすることを目的として、新たな地方公会計制度改革が進められています。

新地方公会計制度改革の取り組みとして、平成 18 年 8 月に総務省より示された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、各地方公共団体は原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り公会計の整備推進に取り組むこととされています。また、「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」のいずれかを活用して、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の整備を標準形とした地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの財務書類を作成・公表することが求められています。

## (2) 阪南市における公会計整備

本市では、平成 13 年 3 月に総務省より示された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づき、平成 19 年度決算までは地方財政状況調査（決算統計）等を活用する「総務省方式」により貸借対照表、行政コスト計算書を作成・公表してきましたが、平成 20 年度決算からは、総務省方式改訂モデルを用いて財務書類を作成しています。

これまで作成していた貸借対照表、行政コスト計算書に加え、貸借対照表に計上されている純資産の1年間の動きを表す純資産変動計算書と、現金（資金）の動きを三つの区分に分けて表した資金収支計算書の4つ財務書類を作成することで、本市が所有する資産と債務の状況が把握できます。また、特別会計、企業会計を含んだ連結ベースの財務書類についても作成しています。

### (3) 総務省方式と総務省方式改訂モデルの比較

	総務省方式	総務省方式改訂モデル
減価償却	取得した年度から計算	取得の翌年度から計算 目的区分別の耐用年数の見直しを実施
投資及び出資金	出資（出捐）額により評価・計上	市場価格のある有価証券については時価で評価。市場価格の無いものについては、実質価額が著しく低下した場合に実質価額で評価
有形固定資産の評価基準	「取得原価主義」により、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費の累計額から減価償却額を控除した額。	当面の間、旧総務省方式と同様に算定し、段階的に整備を行う
有形固定資産の区分	決算統計上の区分と同じ	一部組み換え（7区分）
売却可能資産	計上しない	現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産を売却可能価格で評価
長期延滞債権	計上しない	決算書の収入未済額のうち1年を超えて回収されていないもの
回収不能見込み額	計上しない	貸付金及び長期延滞債権のうち、回収不能と見込まれる金額を過去の回収不能実績等を参考に計上
退職給与引当金の算出方法	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、対象職員数に退職手当支給率を乗じて計算	年度末に全職員が普通退職した場合に必要となる額を、勤続年数ごとの職員数の積み上げにより計算
資本の考え方	正味資産の部として以下の区分で計上 ①国庫支出金 ②都道府県支出金 ③一般財源等	純資産の部として、以下の3区分で計上（一般財源を2つに分類） ①公共資産等整備国県補助金等 ②公共資産等整備一般財源等 ③その他一般財源等

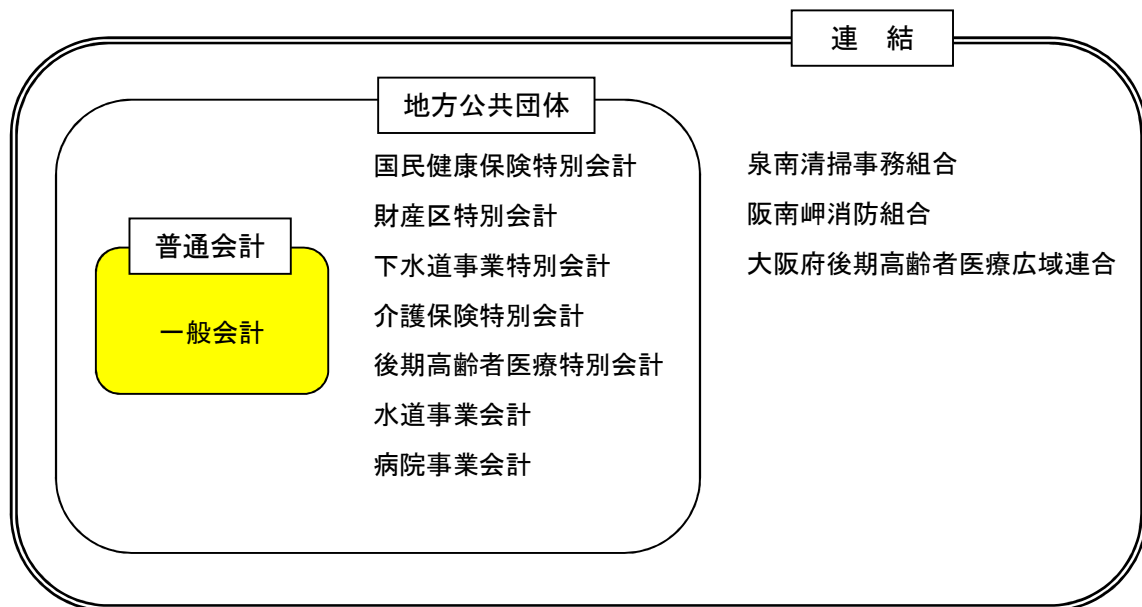


#### (4) 作成対象範囲

市の財政は、普通会計だけでなく水道事業などの公営企業会計、国民健康保険、介護保険などの特別会計、また一部事務組合などから成り立っています。

普通会計以外にも自治体を構成する会計や関係団体を一つの行政サービス実施主体とみなして作成するのが、連結財務書類です。

本市の連結対象範囲は、普通会計（一般会計）、公営事業会計としての特別会計（国民健康保険、下水道等）や公営企業会計（水道、病院）、一部事務組合（泉南清掃事務組合、阪南岬消防組合等）となります。



#### (5) 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成24年度末（平成25年3月31日）を作成基準日としています。また、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、平成24年4月1日から翌年3月31日までの出納を作成対象期間としています。

一般会計及び特別会計における出納整理期間中（平成25年4月1日から5月31日）の出納については、作成基準日及び作成対象期間までに終了したものとして処理しています。

## 2. 財務書類の特徴

### (1) 貸借対照表

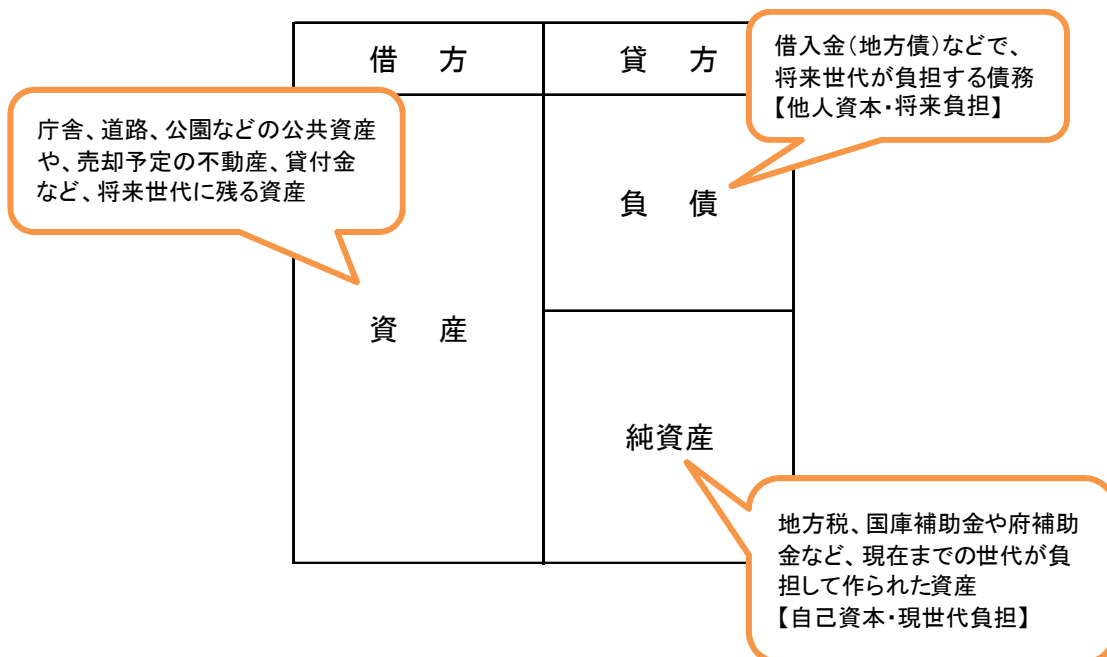
貸借対照表は、年度末において市が保有している財産を、どのような財源で確保してきたのかを一覧にしたものです。民間の企業会計においても、過去から蓄積されたストック情報を示すものとして広く用いられています。

表の左側（借方）の「資産」はこれまで積み上げてきた財産を示し、表の右側（貸方）の「負債」は将来の世代が負担する債務を、「純資産」は現世代が既に負担してきた資産を示しています。

「負債」と「純資産」は、「資産」を得るために使った財源の内訳を示しているため、

$$\boxed{\text{「資産」} = \text{「負債」} + \text{「純資産」}}$$

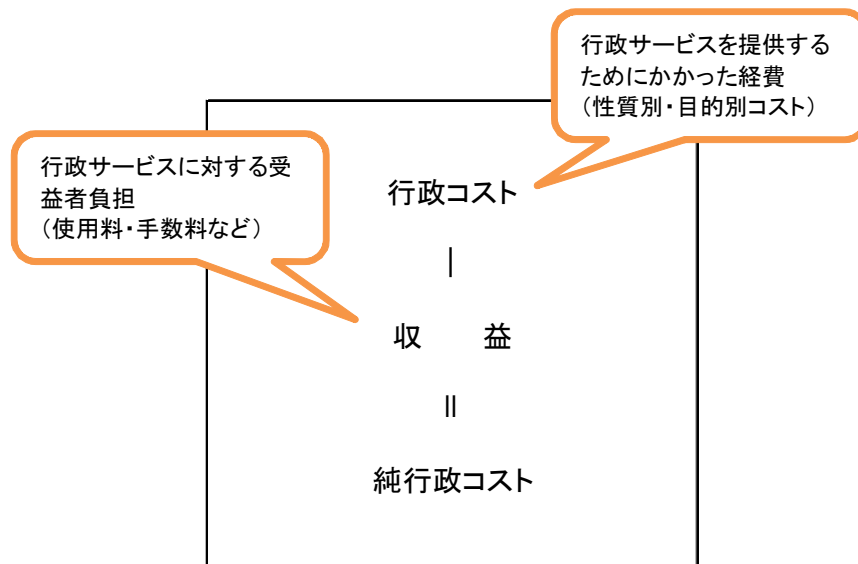
の関係式が成り立ち、左右（借方と貸方）が等しいことから、バランスシート（BS）とも呼ばれます。



## (2) 行政コスト計算書

市が1年間に行う行政活動には、資産の形成につながる公共施設の整備などのほか、福祉や教育など資産形成につながらない行政サービスがあります。行政コスト計算書は、民間企業会計の損益計算書に相当するもので、この資産形成につながらない行政サービスを提供するために必要なコストと財源を示しています。

縦方向（性質別）にみると、行政サービスを提供するためにどのような性質（人件費等）の経費が用いられ、また使用料・手数料などの受益者負担がどの程度あったかがわかり、横方向（目的別）にみると、福祉、教育等の行政目的にそれぞれどれくらいの行政コストと収益があったかをみることができます。

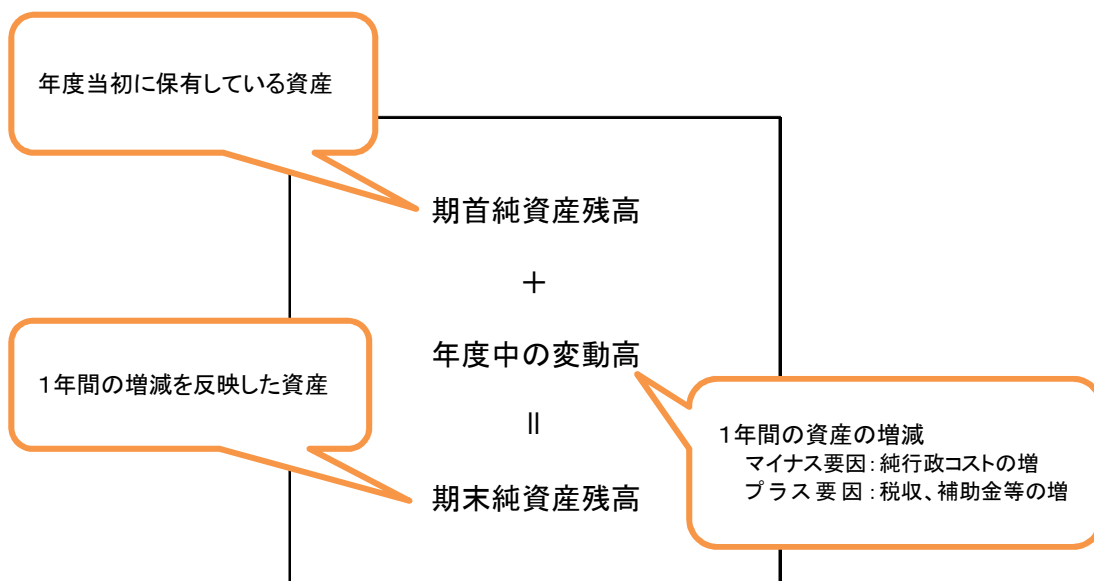


### (3) 純資産変動計算書

純資産計算書は、貸借対照表の純資産（過去から現在までの世代が負担してきた資産）が1年間の行政活動でどのように増減したかを、その内訳と共に表したものです。

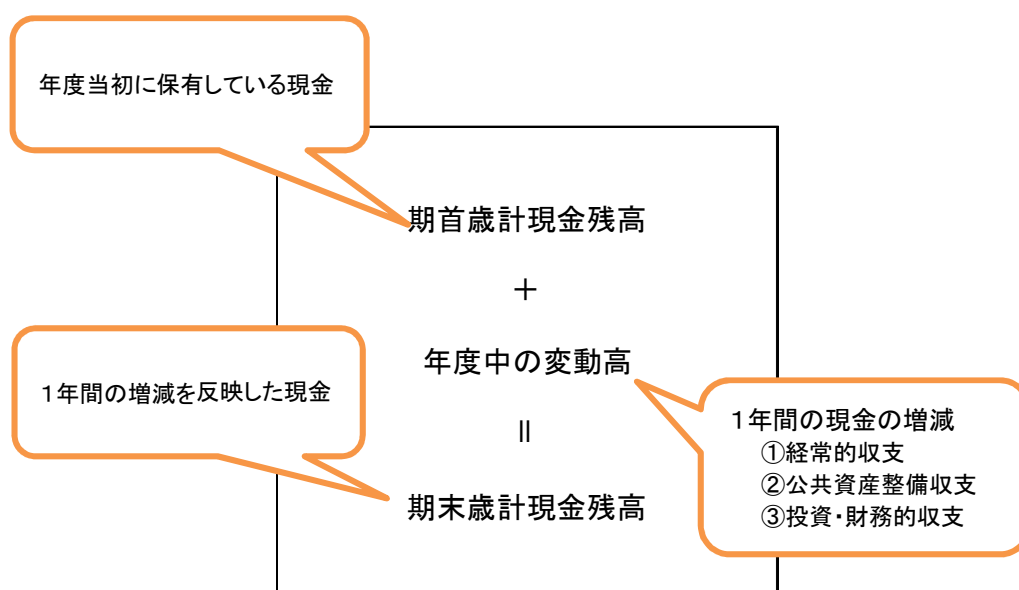
経年で比較して純資産が増加した場合は、現世代が自らの負担で将来世代に資産を残した（将来世代の負担を軽減した）ことを意味しています。

純資産は、貸借対照表の資産と負債の差となることから、公共資産の売却（資産の減少）や借入金の増加（負債の増加）によって減少することがあります。



#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の現金（資金）の歳入・歳出の動きを「経常的収支」、「公共資産整備収支」、「投資・財務的収支」の3つに区分して整理したもので、どのような要因で現金（資金）が増減したかをみることができます。

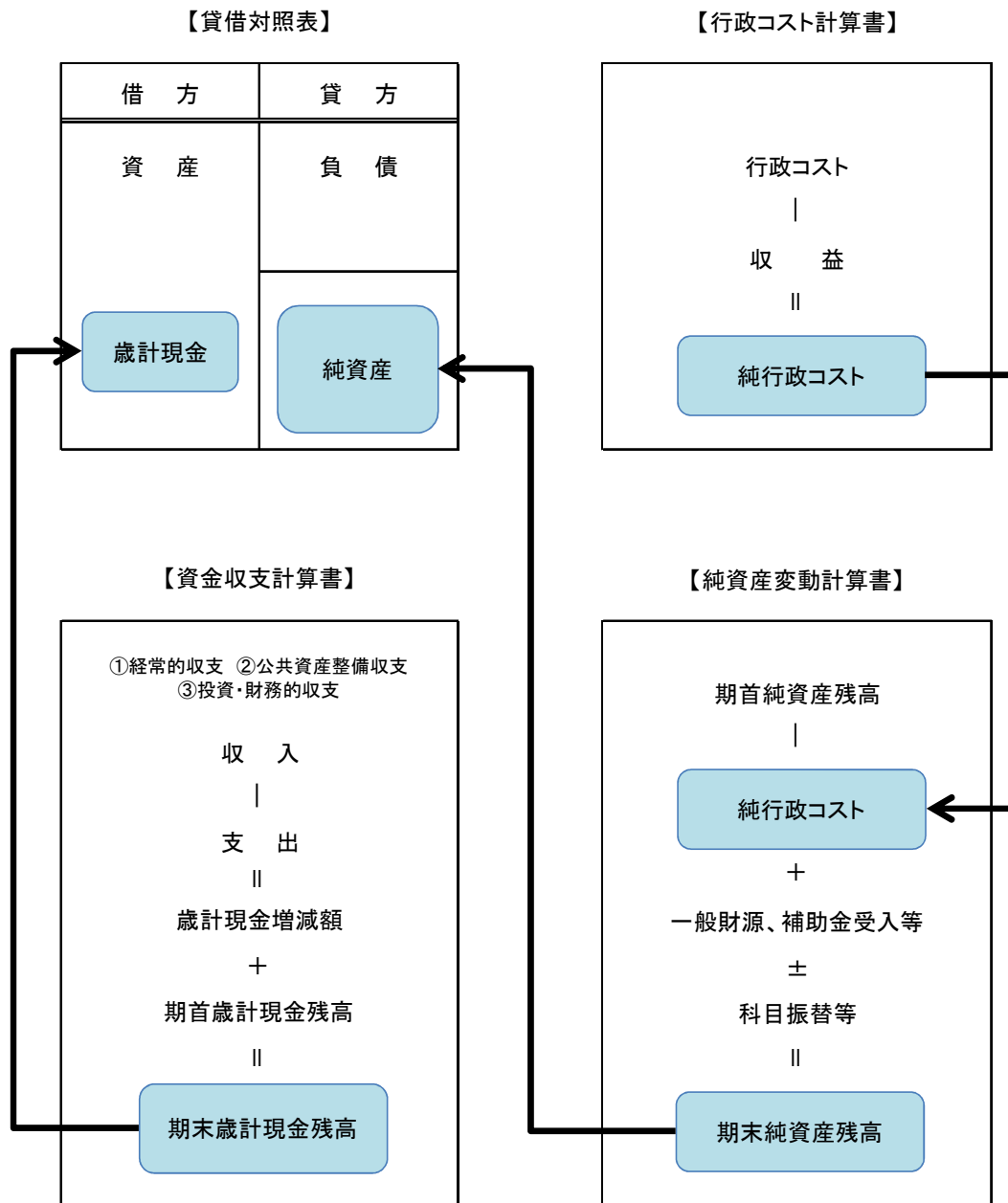


※経常的収支：人件費や社会保障給付などの経常的な支出とその財源

公共資産整備収支：道路や公園整備などの公共資産整備支出とその財源

投資・財務的収支：借入金償還や基金への積立などの投資的な支出とその財源

(5) 財務書類の相関関係



- ①純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の変動を表したもので、期末純資産残高が貸借対照表の純資産と一致します。
- ②行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純資産の主な変動要因である純行政コストの明細となっています。
- ③資金収支計算書は、歳計現金の動きを表したもので、期末歳計現金残高は貸借対照表の歳計現金と一致します。

### 3. 普通会計財務書類

#### (1) 財務書類4表（普通会計）の概要

資産総額・・・631億5,989万円（市民一人当たり109万9千円）

負債総額・・・198億8,825万円（市民一人当たり34万6千円）

行政コスト・・・150億1,960万円（市民一人当たり26万1千円）

#### 【貸借対照表】

保有している財産（資産）とその財源（負債・純資産）を表しています。

<b>資産</b>	<b>631億5,989万円</b>	<b>負債</b>	<b>198億8,825万円</b>
公共資産 （有形固定資産など）	589億8,597万円	固定負債 （地方債など）	181億1,163万円
投資等 （投資及び出資金など）	11億2,446万円	流動負債 （翌年度償還金など）	17億7,662万円
流動資産 （現金預金など）	30億4,946万円	<b>純資産</b>	<b>432億7,164万円</b>
（うち、現金）	2億4,390万円		

#### 【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費（コスト）を表しています。

<b>経常行政コスト</b>	<b>150億1,960万円</b>
人にかかるコスト （人件費など）	32億5,409万円
ものにかかるコスト （物件費など）	33億7,108万円
移転支出的なコスト （社会保障給付など）	80億8,041万円
その他のコスト （公債費など）	3億1,402万円
<b>経常収益</b>	<b>3億7,087万円</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>146億4,873万円</b>

#### 【資金収支計算書】

1年間の現金（資金）の動きを性質別に表しています。

<b>期首歳計現金残高</b>	<b>2億5,425万円</b>
<b>歳計現金増減</b>	<b>△1,035万円</b>
経常的収支 （税収、国庫支出金、人件費など）	23億3,832万円
公共資産整備収支 （公共資産整備支出、国庫補助など）	△2億9,284万円
投資・財務的収支 （投資及び出資金など）	△20億5,583万円
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>2億4,390万円</b>

#### 【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産（過去・現世代が負担してきた資産）が1年間でどのように増減したかを表しています。

<b>期首純資産残高</b>	<b>440億3,408万円</b>
<b>純資産増減増減</b>	<b>△7億6,244万円</b>
純経常行政コスト	△146億4,873万円
一般財源、補助金等受入	138億6,554万円
その他	2,075万円
<b>期末純資産残高</b>	<b>432億7,164万円</b>

(2) 貸借対照表 (普通会計)

《資産の部》		これまで積み上げた資産
		(千円)
長期間にわたって行政サービスを提供するために使用される資産	1. 公共資産	58,985,970
行政目的のために使用されていない資産で売却可能な資産	(1)有形固定資産	58,973,687
公営企業・関係団体への出資金等	(2)売却可能資産	12,283
特定の目的のために資金を積み立てている特定目的基金等	2. 投資等	1,124,457
市税等の収入未済額のうち、1年以上前に発生し延滞が長期に及ぶ金額	(1)投資及び出資金	137,995
長期延滞債権のうち、時効等により回収不能と見込まれる金額	(2)貸付金	0
財政調整基金や歳計現金など流動性の高い資金	(3)基金等	769,259
市税等の収入未済額のうち、過去1年以内に発生した金額	(4)長期延滞債権	292,243
	(5)回収不能見込額	△ 75,040
	3. 流動資産	3,049,465
	(1)資金	2,953,969
	(うち、歳計現金等)	(243,897)
	(2)未収金	95,496
	(うち、回収不能見込額)	(△33,286)
	<b>資産合計</b>	<b>63,159,892</b>

有形固定資産の内訳	
①生活インフラ・国土保全	24,318,077
②教育	29,045,565
③福祉	1,048,405
④環境衛生	2,243,558
⑤産業振興	308,045
⑥消防	386,476
⑦総務	1,623,561



《負債の部》 将来の世代が負担

(千円)

1. 固定負債	18,111,629
(1)地方債	14,608,140
(2)退職手当引当金	3,503,489
(3)その他	0
2. 流動負債	1,776,623
(1)翌年度償還予定地方債	1,338,996
(2)翌年度支払予定退職手当	263,430
(3)賞与引当金	174,197
<b>負債合計</b>	<b>19,888,252</b>

地方債残高のうち、翌々年度以降に償還予定の元金

全職員が年度末に普通退職した場合に必要となる退職手当見込額

地方債のうち、翌年度に償還予定の元金

翌年度に支払予定の退職手当額

翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額

《純資産の部》 現在までの世代が負担

(千円)

1. 公共資産等整備国県補助金等	13,178,895
2. 公共資産等整備一般財源等	40,631,809
3. その他一般財源等	△ 10,539,064
4. 資産評価差額	0
<b>純資産合計</b>	<b>43,271,640</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>63,159,892</b>

公共資産、投資等の資産形成に充てられた国・府補助金

公共資産、投資等の資産形成に充てられた一般財源(税、地方交付税等)

公共資産等の整備以外に自由に使える一般財源

※「その他一般財源等」のマイナスは、臨時財政対策債など資産を形成しない負債があるため将来の財源の一部が拘束されていることを示しています。

(2) - I 貸借対照表からわかること

本市の普通会計の資産は約632億円あり、そのうち公共資産が約93%を占めています。また、その内訳としては学校などの教育資産が約290億円と一番多く、次いで道路などのインフラ資産が約243億円あり、両方の資産を合わせると資産全体の約90%になります。公共資産は老朽化等により維持補修費が必要となるため、今後多くの経費が必要となる可能性があります。

負債は、約199億円となっており、資産全体の約31%を占めています。また地方債残高は、約159億円で負債の約80%を占めています。

純資産は、約433億円となっており、資産全体の約69%を占めています。純資産は過去から現代までの世代の負担により支払いが終わっている財産(負債のない財産)です。

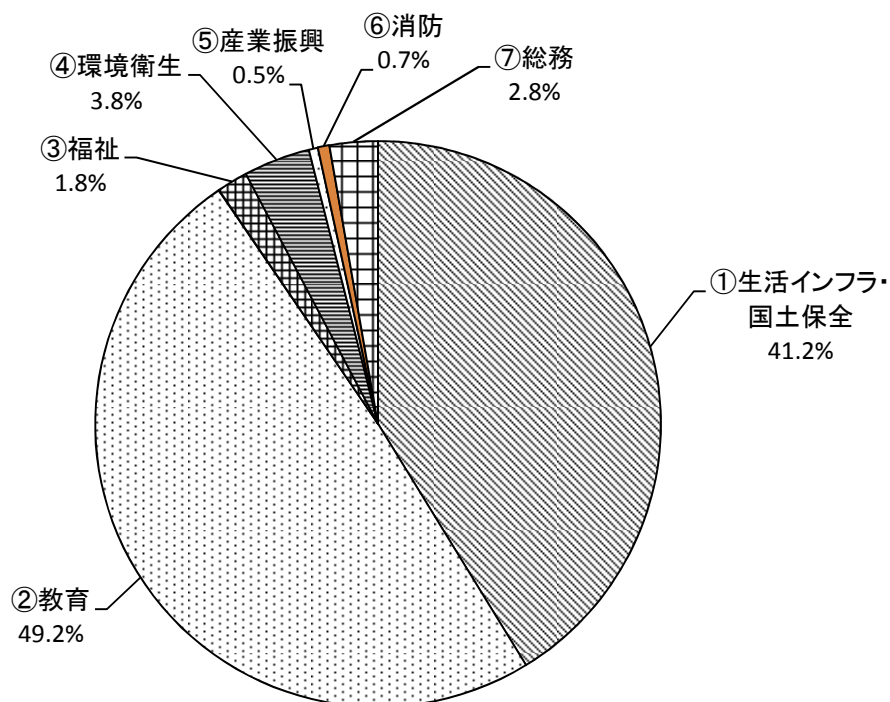
(2) - I - ① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、どの行政分野の資産形成に重点を置いてきたかを把握することができます。

有形固定資産の行政目的別割合

$$= \frac{\text{各行政目的別の有形固定資産}}{\text{有形固定資産合}}$$

行政目的	平成 24 年度		平成 23 年度	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
① 生活インフラ・国土保全	24,318,077	41.2%	24,627,922	41.3%
② 教育	29,045,565	49.2%	29,171,063	48.8%
③ 福祉	1,048,405	1.8%	1,105,175	1.9%
④ 環境衛生	2,243,558	3.8%	2,364,089	4.0%
⑤ 産業振興	308,045	0.5%	326,604	0.5%
⑥ 消防	386,476	0.7%	415,219	0.7%
⑦ 総務	1,623,561	2.8%	1,645,903	2.8%
合 計	58,973,687	100.0%	59,655,975	100.0%



(2) - I - ② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

純資産はこれまでの世代（過去および現役世代）の負担により形成された、既に支払の終わった資産であり、資産総額に占める割合をみることで正味の資産の割合を把握することができます。（企業会計における自己資本比率に相当）

負債のうち地方債は今後の世代（将来世代）が負担していくものであり、公共資産に対する割合から、将来世代が負担する割合を把握することができます。

公共資産は長期間にわたって行政サービスを提供するものであり、世代間負担の公平性という観点からは、将来世代の負担が少ないほどよいというわけではありません。

$$\begin{aligned} \bullet \text{純資産比率} &= \text{純資産合計} \div \text{資産合計} \\ \bullet \text{将来世代負担比率} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \end{aligned}$$

	平成 24 年度	平成 23 年度
純資産合計 (A)	43,271,640	44,034,077
資産総額 (B)	63,159,892	64,137,808
地方債残高 (C)	6,109,949	6,662,713
公共資産合計 (D)	58,985,970	59,668,258
純資産比率 (A) / (B)	68.5%	68.7%
将来世代負担比率 (C) / (D)	10.4%	11.2%

※地方債残高は、公共資産形成の財源とならないものを控除した数値。

(2) - I - ③ 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、償却資産（土地以外）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比べて取得からどの程度経過しているかを把握することができます。比率が高くなるほど、更新時期が近い施設が多いといえます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

	平成 24 年度	平成 23 年度
減価償却累計額 (A)	27,407,434	26,191,172
有形固定資産合計 (B)	58,973,687	59,655,975
土地 (C)	28,955,871	28,935,875
資産老朽化比率 (A) / ((B) - (C) + (A))	47.7%	46.0%

(2) - II 貸借対照表の経年比較

(千円)

資産の部	24年度	23年度	差額	負債の部	24年度	23年度	差額
1. 公共資産	58,985,970	59,668,258	△ 682,288	1. 固定負債	18,111,629	18,206,322	△ 94,693
(1)有形固定資産	58,973,687	59,655,975	△ 682,288	(1)地方債	14,608,140	14,701,497	△ 93,357
(2)売却可能資産	12,283	12,283	0	(2)退職手当引当金	3,503,489	3,504,825	△ 1,336
				(3)その他	0	0	0
2. 投資等	1,124,457	1,190,387	△ 65,930	2. 流動負債	1,776,623	1,897,409	△ 120,786
(1)投資及び出資金	137,995	117,995	20,000	(1)翌年度償還予定地方債	1,338,996	1,383,099	△ 44,103
(2)貸付金	0	0	0	(2)翌年度支払予定退職手当	263,430	338,843	△ 75,413
(3)基金等	769,259	827,410	△ 58,151	(3)賞与引当金	174,197	175,467	△ 1,270
(4)長期延滞債権	292,243	331,541	△ 39,298				
(5)回収不能見込額	△ 75,040	△ 86,559	11,519	負債合計	19,888,252	20,103,731	△ 215,479
3. 流動資産	3,049,465	3,279,163	△ 229,698	純資産の部	24年度	23年度	差額
(1)現金預金	2,953,969	3,192,176	△ 238,207	1. 公共資産等整備国県補助金等	13,178,895	13,445,227	△ 266,332
(うち、歳計現金等)	(243,897)	(254,246)	△ 10,349	2. 公共資産等整備一般財源等	40,631,809	40,659,126	△ 27,317
(2)未収金	95,496	86,987	8,509	3. その他一般財源等	△ 10,539,064	△ 10,070,276	△ 468,788
(うち回収不能見込額)	△ 33,286	△ 31,300	△ 1,986	4. 資産評価差額	0	0	0
				純資産合計	43,271,640	44,034,077	△ 762,437
資産合計	63,159,892	64,137,808	△ 977,916	負債及び純資産合計	63,159,892	64,137,808	△ 977,916

資産の部の特徴としては、公共資産の減少と基金等、長期延滞債権の減少があげられます。平成24年度においても資産形成につながる公共資産整備等を行っておりますが、減価償却費が公共資産整備費を上回ったため減少となっていると考えられます。また、長期延滞債権、回収不能見込額については、今後もできるだけ発生させないための取組みが必要であるといえます。

負債の部の特徴としては、固定負債と流動負債の減少があげられます。翌々年度以降の償還金である固定負債の地方債が減少し、流動負債の翌年度償還予定地方債も減少しています。退職手当引当金の減少は、職員数の減少、年齢構成の若年齢化によるものです。

(3) 行政コスト計算書 (普通会計)

(千円)

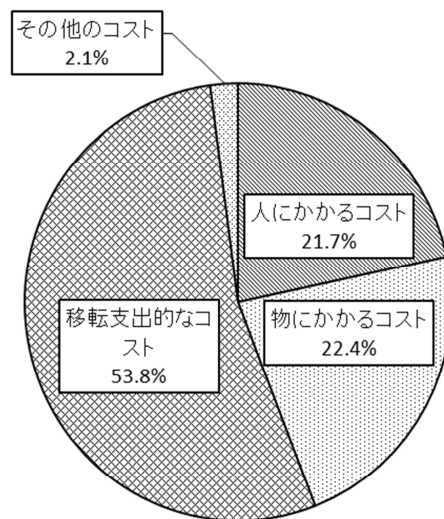
	<b>経常行政コスト</b>	<b>15,019,603</b>
当年度の退職手当引当金として計上された部分に相当する額	1. 人にかかるコスト	3,254,091
翌年度に支給する賞与のうち、当年度の負担相当額(貸借対照表に計上)	(1)人件費	2,732,202
賃金、旅費、消耗品費や委託料など、物に係る経費	(2)退職給与引当金繰入	347,692
経年劣化等による資産価値の減少額	(3)賞与引当金繰入額	174,197
児童手当、高齢者や障害者に対する援護措置、生活保護費などの扶助費	2. 物にかかるコスト	3,371,083
各種団体や他の地方公共団体などに対する補助金、負担金等の額	(1)物件費	2,050,771
特別会計や企業会計などに対する繰出金等の額	(2)維持補修費	104,050
普通建設事業のうち、他団体に支出した補助金、負担金等の支出額	(3)減価償却費	1,216,262
地方債及び一時借入金に係る支払利息額	3. 移転支的的なコスト	8,080,414
施設使用料など、行政サービスに対して直接支払われる額	(1)社会保障給付	3,673,767
経常行政コストから経常収益を差し引いた額で、税金などで賄わなければならないコスト	(2)補助金等	1,532,025
	(3)他会計への支出額	2,860,231
	(4)公共資産整備補助金等	14,391
	4. その他のコスト	314,015
	(1)公債費等	296,667
	(2)回収不能見込額	17,348
	使用料・手数料等	370,874
	<b>経常収益</b>	<b>370,874</b>
	<b>(差引)純経常行政コスト</b>	<b>14,648,729</b>

### (3) - I 行政コスト計算書からわかること

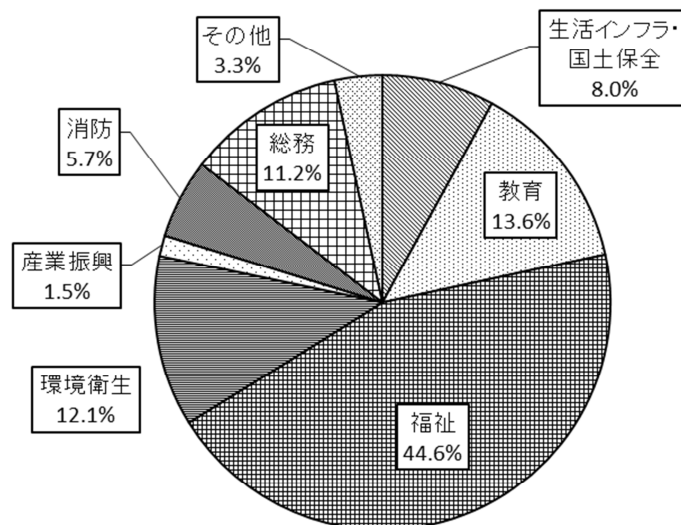
本市の普通会計の経常行政コストは約150億2千万円あり、行政サービスを利用する対価としての使用料・手数料等の経常収益は約3億7千万円となっています。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約146億5千万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

経常行政コストのうち、社会保障や補助金等の移転支出コストが全体の約53.8%と大きい割合を占めています。



経常行政コストの内訳を行政目的別にみると、社会保障分野の福祉が一番大きく、全体の約44.6%を占めています。

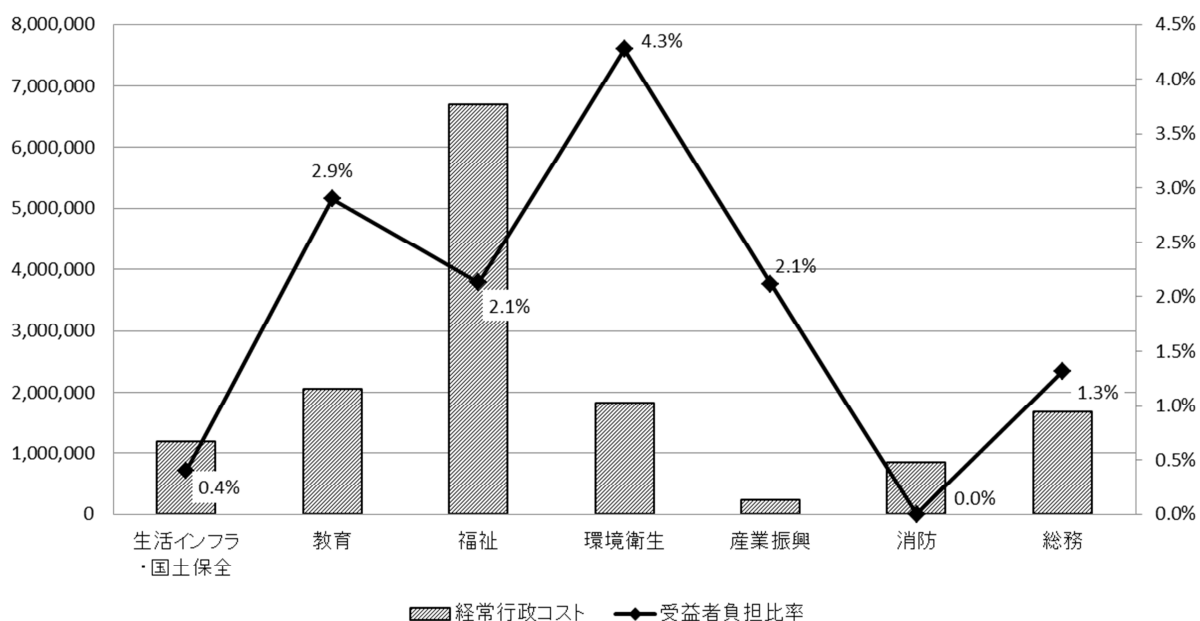


(3) - I - ① 受益者負担比率

経常行政コストに占める受益者負担（＝使用料、分担金等）の割合を行政目的別に示しています。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

行政目的	平成 24 年度 (千円)			平成 23 年度 (千円)		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	4,822	1,196,566	0.4%	3,729	1,047,268	0.4%
②教育	59,407	2,047,972	2.9%	58,469	1,979,267	3.0%
③福祉	142,575	6,691,240	2.1%	144,030	6,563,426	2.2%
④環境衛生	77,973	1,824,065	4.3%	78,869	1,757,054	4.5%
⑤産業振興	4,689	221,677	2.1%	6,164	209,808	2.9%
⑥消防	0	849,252	0.0%	0	715,504	0.0%
⑦総務	22,159	1,679,576	1.3%	23,632	1,748,319	1.4%
⑧議会	0	195,240	0.0%	0	254,472	0.0%
⑨支払利息	0	296,667	0.0%	0	313,021	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	17,348	—	—	6,483	—
⑪一般財源振替	59,249	—	—	61,969	—	—
合 計	370,874	15,019,603	2.5%	376,862	14,594,622	2.6%



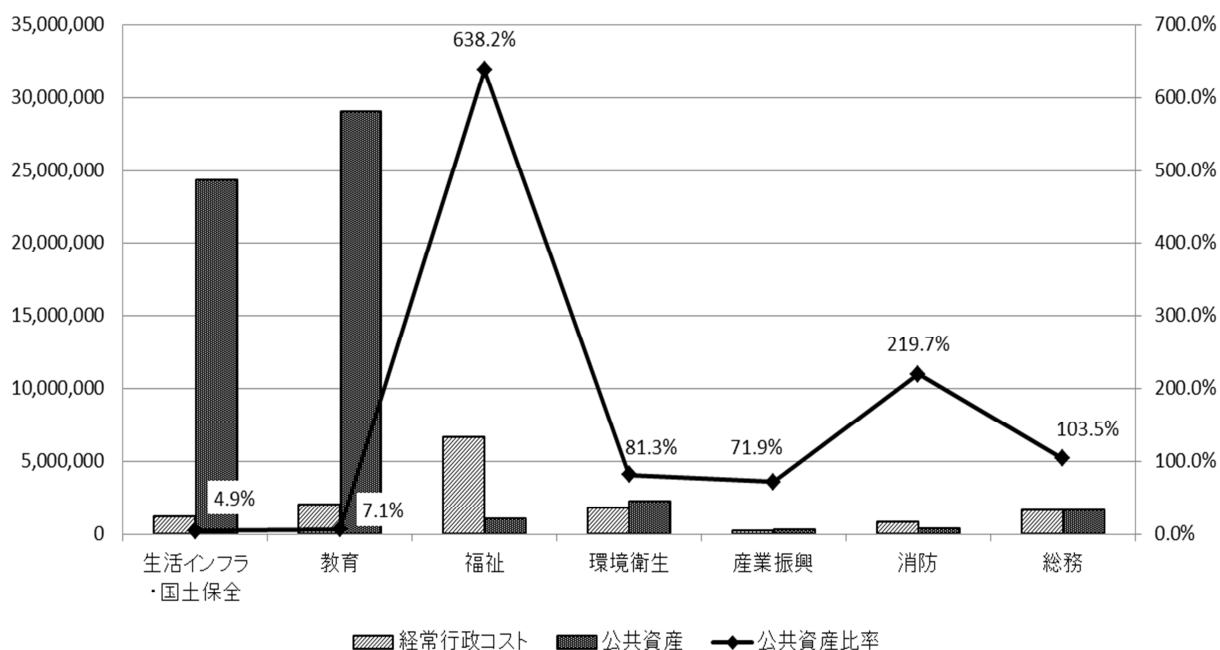
### (3) - I - ② 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかの指標で、一般的に比率が低いほど資産を効率的に活用しているといえます。

ただし、福祉分野などは資産を活用しない給付サービスが多くを占めているため、比率が高くなる傾向にあることに注意が必要です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

行政目的	平成 24 年度 (千円)			平成 23 年度 (千円)		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,196,566	24,318,077	4.9%	1,047,268	24,627,922	4.3%
②教育	2,047,972	29,045,565	7.1%	1,979,267	29,171,063	6.8%
③福祉	6,691,240	1,048,405	638.2%	6,563,426	1,105,175	593.9%
④環境衛生	1,824,065	2,243,558	81.3%	1,757,054	2,364,089	74.3%
⑤産業振興	221,677	308,045	71.9%	209,808	326,604	64.2%
⑥消防	849,252	386,476	219.7%	715,504	415,219	172.3%
⑦総務	1,679,576	1,623,561	103.5%	1,748,319	1,645,903	106.2%
⑧議会	195,240	—	—	254,472	—	—
⑨支払利息	296,667	—	—	313,021	—	—
⑩回収不能見込計上額	17,348	—	—	6,483	—	—
合計	15,019,603	58,973,687	25.5%	14,594,622	59,655,975	24.5%





(3) -II 行政コスト計算書の経年比較

(千円)

	24年度	23年度	差額
経常行政コスト	15,019,603	14,594,622	424,981
1. 人にかかるコスト	3,254,091	3,324,241	△ 70,150
(1)人件費	2,732,202	2,794,647	△ 62,445
(2)退職給与引当金繰入	347,692	354,127	△ 6,435
(3)賞与引当金繰入額	174,197	175,467	△ 1,270
2. 物にかかるコスト	3,371,083	3,347,817	23,266
(1)物件費	2,050,771	2,033,998	16,773
(2)維持補修費	104,050	101,155	2,895
(3)減価償却費	1,216,262	1,212,664	3,598
3. 移転支出的なコスト	8,080,414	7,603,060	477,354
(1)社会保障給付	3,673,767	3,687,833	△ 14,066
(2)補助金等	1,532,025	1,493,366	38,659
(3)他会計への支出額	2,860,231	2,403,529	456,702
(4)公共資産整備補助金等	14,391	18,332	△ 3,941
4. その他のコスト	314,015	319,504	△ 5,489
(1)公債費等	296,667	313,021	△ 16,354
(2)回収不能見込額	17,348	6,483	10,865
経常収益	370,874	376,862	△ 5,988
使用料・手数料等	370,874	376,862	△ 5,988
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	14,648,729	14,217,760	430,969

平成24年度の経常行政コストは、約4億2千万円増加していることが分かります。

区分別にみると、人件費の減少等により「人にかかるコスト」で約7,000万円の減、物件費の増加等により「物にかかるコスト」で約2,300万円の増、他会計への支出額の増加等により「移転支出的なコスト」として約4億7千万円増加したことなどが特徴としてあげられます。

#### (4) 純資産変動計算書（普通会計）

		(千円)
前年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期首純資産残高	44,034,077
行政コスト計算書で算出された、税金等で賄わなければならないコスト	純経常行政コスト	△ 14,648,729
資産の増減に関係しない経常的な収入（純経常行政コストの財源）	一般財源	
	地方税	5,425,601
	地方交付税	4,202,958
	その他	861,322
純経常行政コストの財源となる補助金	補助金等受入	3,375,659
	（うち、公共資産整備充当外）	(3,300,738)
資産売却による収入など、純資産の増減要因となる経費	臨時損益	20,752
	資産評価替・無償受入	0
資産の時価評価に伴う価値の増減等	その他	0
今年度の貸借対照表に計上している「純資産」の額	期末純資産残高	43,271,640

#### (4) - I 純資産変動計算書からわかること

平成24年度中の普通会計の純資産の変動は、約7億6千万円の減少となっています。これは、純経常行政コスト約14億6千万円に対して、財源となる市税等や補助金等の合計額が約13億8千万円となったことによるものです。

この収支差がゼロに近づくほど、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていることとなります。

(4) - I -① 行政コスト対税込等比率

行政コストから受益者負担分を除いた、純経常行政コストに対する一般財源の負担割合を示しています。

比率が100%を上回っている場合は、純経常行政コストの財源が十分調達できていないため、これまで蓄積した資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を示しています。

$$\text{行政コスト対税込等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{(\text{一般財源} + \text{補助金等受入〔その他一般財源等〕})}$$

	平成 24 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)
純経常行政コスト (A)	14,648,729	14,217,760
一般財源 (B)	10,489,881	10,507,800
補助金等 (その他一般財源) (C)	3,300,738	3,473,065
行政コスト対税込等比率 (A) / ((B) + (C))	106.2%	101.7%

(4) - II 純資産変動計算書の経年比較

	(千円)		
	24年度	23年度	差額
期首純資産残高	44,034,077	44,045,356	△ 11,279
純経常行政コスト	△ 14,648,729	△ 14,217,760	△ 430,969
一般財源			
地方税	5,425,601	5,487,969	△ 62,368
地方交付税	4,202,958	4,081,034	121,924
その他	861,322	938,797	△ 77,475
補助金等受入	3,375,659	3,660,857	△ 285,198
臨時損益	20,752	37,824	△ 17,072
資産評価替・無償受入	0	0	0
その他	0	0	0
期末純資産残高	43,271,640	44,034,077	△ 762,437

前年度と比較すると、純資産の減要因となる純経常行政コストは約4億3千万円増加しており、増要因となる地方税、補助金等受入が減少していることなどから、期末純資産残高は約7億6千万円の減となっています。

## (5) 資金収支計算書（普通会計）

		(千円)	
毎年継続的に発生する経費及び財源 支出：人件費や福祉関連経費など 収入：税収や地方交付税など		期首資金残高	254,246
公共資産形成のための経費及び財源 支出：道路、公園などの整備費用 収入：財源となる補助金など		1. 経常的収支	2,338,323
公共資産以外の資産形成のための経費 及び財源 支出：出資金、基金積立、借入金返済 など 収入：補助金、基金取崩、借入金など		2. 公共資産整備収支	△ 292,838
		3. 投資・財務的収支	△ 2,055,834
		当期収支	△ 10,349
		期末資金残高	243,897

※税収や地方交付税等も資産形成の財源になりますが、全て経常的収支の部で計上しているため、公共資産整備収支、投資財務的収支がマイナスになっています。

### (5) - I 資金収支計算書からわかること

平成24年度の普通会計の資金収支は、他会計への繰出金の増加のほか、地方債の償還がすすんだことなどから、約1千万円の赤字となり、期末資金残高が約2億4千万円となっています。

経常的収支は約23億円の黒字となっています。この黒字額が小さい場合は、財政構造が硬直化していると考えられ、経年変化により減少がみられる場合は注意が必要となります。

公共資産整備収支は、財源の一部が経常的収支で計上されているため、約2億9千万円の赤字となっています。

投資・財務的収支は、基金積立や地方債償還がすすんだことなどから、約20億円の赤字となっています。

(5) - I - ① 歳入額対資産比率

保有している資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。比率が高いほど社会資本整備が進んでいるといえますが、維持管理費が多く発生する場合があります。

また、歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけをみて資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

	平成 24 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)
資産合計 (A)	63,159,892	64,137,808
歳入合計 (B)	16,107,268	16,153,726
歳入額対資産比率 (A) / (B)	3.9	4.0

(5) - I - ② 地方債の償還可能年数

地方債を、経常的な資金で返済した場合の返済年数を示しています。安定的に確保できる資金で返済能力を判断する必要があるため、経常収入から「地方債」及び「基金」を控除します。数値の変化は将来世代への負担の増減につながりますので、経年変化には注意が必要です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収入額}$$

	平成 24 年度 (千円)	平成 23 年度 (千円)
地方債残高 (A)	15,947,136	16,084,596
経常的収支額 (B)	2,338,323	2,550,800
地方債発行額 (経常的収支) (C)	1,038,839	1,037,802
基金取崩額 (経常的収支) (D)	286,585	15,888
地方債の償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	15.7 年	10.7 年

(5) - II 資金収支計算書の経年比較

(千円)

	24年度	23年度	差額
1. 経常的収支	2,338,323	2,550,800	△ 212,477
2. 公共資産整備収支	△ 292,838	△ 228,616	△ 64,222
3. 投資・財務的収支	△ 2,055,834	△ 2,278,456	222,622
当期収支	△ 10,349	43,728	△ 54,077
期首資金残高	254,246	210,518	43,728
期末資金残高	243,897	254,246	△ 10,349
(基礎的財政収支)			
収入総額	15,853,022	15,943,208	△ 90,186
支出総額	△ 15,863,371	△ 15,899,480	36,109
地方債発行額	△ 1,245,639	△ 1,304,802	59,163
地方債元利償還額	1,678,021	1,717,083	△ 39,062
基金等増減	△ 227,858	361,980	△ 589,838
基礎的財政収支	194,175	817,989	△ 623,814

平成24年度は、経常的収入である地方交付税は増加しているものの、地方税収、国庫補助金等が減少しており、経常的支出である他会計への繰出金が増加していることなどから、経常的収支が昨年度と比べマイナスとなっています。

また、基礎的財政収支は、昨年度と比べ地方債発行額が減少し、それを上回る地方債償還をおこなったことなどから、約1,900万円のプラスとなっています。

※基礎的財政収支

地方債発行等による歳入の増加額と、歳出における地方債の償還額等を控除した歳入と歳出のバランスをみる指標で、数値がプラスであれば行政サービスに係る費用が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄われたことを示します。逆に、数値がマイナスの場合は、行政サービスの費用を地方債や基金の取り崩しによって賄ったこととなり、結果として将来の世代に負担を先送りしたことになります。

( 余 白 )

## 貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <span style="float: right;">14,608,140</span>
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">24,318,077</span>	(2) 長期未払金
②教育 <span style="float: right;">29,045,565</span>	①物件の購入等 <span style="float: right;">0</span>
③福祉 <span style="float: right;">1,048,405</span>	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">2,243,558</span>	③その他 <span style="float: right;">0</span>
⑤産業振興 <span style="float: right;">308,045</span>	長期未払金計 <span style="float: right;">0</span>
⑥消防 <span style="float: right;">386,476</span>	(3) 退職手当引当金 <span style="float: right;">3,503,489</span>
⑦総務 <span style="float: right;">1,623,561</span>	(4) 損失補償等引当金 <span style="float: right;">0</span>
有形固定資産計 <span style="float: right;">58,973,687</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">18,111,629</span>
(2) 売却可能資産 <span style="float: right;">12,283</span>	
公共資産合計 <span style="float: right;">58,985,970</span>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金	(1) 翌年度償還予定地方債 <span style="float: right;">1,338,996</span>
①投資及び出資金 <span style="float: right;">137,995</span>	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金） <span style="float: right;">0</span>
②投資損失引当金 <span style="float: right;">0</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">0</span>
投資及び出資金計 <span style="float: right;">137,995</span>	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">263,430</span>
(2) 貸付金 <span style="float: right;">0</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">174,197</span>
(3) 基金等	流動負債合計 <span style="float: right;">1,776,623</span>
①退職手当目的基金 <span style="float: right;">0</span>	
②その他特定目的基金 <span style="float: right;">761,933</span>	<b>負 債 合 計</b> <span style="float: right;">19,888,252</span>
③土地開発基金 <span style="float: right;">0</span>	
④その他定額運用基金 <span style="float: right;">7,326</span>	<b>[純資産の部]</b>
⑤退職手当組合積立金 <span style="float: right;">0</span>	1 公共資産等整備国県補助金等 <span style="float: right;">13,178,895</span>
基金等計 <span style="float: right;">769,259</span>	2 公共資産等整備一般財源等 <span style="float: right;">40,631,809</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">292,243</span>	3 その他一般財源等 <span style="float: right;">△ 10,539,064</span>
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 75,040</span>	4 資産評価差額 <span style="float: right;">0</span>
投資等合計 <span style="float: right;">1,124,457</span>	<b>純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">43,271,640</span>
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金 <span style="float: right;">2,216,876</span>	
②減債基金 <span style="float: right;">493,196</span>	
③歳計現金 <span style="float: right;">243,897</span>	
現金預金計 <span style="float: right;">2,953,969</span>	
(2) 未収金	
①地方税 <span style="float: right;">124,650</span>	
②その他 <span style="float: right;">4,132</span>	
③回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 33,286</span>	
未収金計 <span style="float: right;">95,496</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">3,049,465</span>	
<b>資 産 合 計</b> <span style="float: right;">63,159,892</span>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> <span style="float: right;">63,159,892</span>



※1	他団体及び民間への支出金により形成された資産	
	①生活インフラ・国土保全	4,694,623 千円
	②教育	15,931 千円
	③福祉	172,311 千円
	④環境衛生	188,111 千円
	⑤産業振興	209,620 千円
	⑥消防	62 千円
	⑦総務	18,626 千円
	計	5,299,284 千円
	上の支出金に充当された財源	
	①国県補助金等	2,473,967 千円
	②地方債	377,025 千円
	③一般財源等	2,448,292 千円
	計	5,299,284 千円
※2	債務負担行為に関する情報	
	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	③その他	377,239 千円
※3	地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,213,574千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。	
※4	普通会計の将来負担に関する情報	
	項目	金額
	普通会計の将来負担額	29,149,573 千円
	[内訳] 普通会計地方債残高	15,947,136 千円
	債務負担行為支出予定額	265,113 千円
	公営事業地方債負担見込額	8,673,193 千円
	一部事務組合等地方債負担見込額	497,212 千円
	退職手当負担見込額	3,766,919 千円
	第三セクター等債務負担見込額	0 千円
	連結実質赤字額	0 千円
	一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円
	基金等将来負担軽減資産	24,060,266 千円
	[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,964,834 千円
	地方債償還額等充当歳入見込額	4,908,644 千円
	地方債償還額等充当交付税見込額	15,186,788 千円
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,089,307 千円
※5	有形固定資産のうち、土地は28,955,871千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,407,434千円です。	

## 行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	2,732,202	18.2%	150,042	549,280	551,653	273,558
	(2)退職手当引当金繰入等	347,692	2.3%	24,800	79,375	79,460	48,955
	(3)賞与引当金繰入額	174,197	1.2%	9,578	34,741	35,029	17,600
	小 計	3,254,091	21.7%	184,420	663,396	666,142	340,113
2	(1)物件費	2,050,771	13.6%	103,090	644,887	359,350	462,722
	(2)維持補修費	104,050	0.7%	59,818	31,849	1,597	0
	(3)減価償却費	1,216,262	8.1%	349,425	583,351	60,348	122,909
	小 計	3,371,083	22.4%	512,333	1,260,087	421,295	585,631
3	(1)社会保障給付	3,673,767	24.5%		79,444	3,551,993	42,330
	(2)補助金等	1,532,025	10.2%	3,120	45,045	269,748	271,035
	(3)他会計等への支出額	2,860,231	19.0%	496,693	0	1,782,062	581,476
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	14,391	0.1%	0	0	0	3,480
	小 計	8,080,414	53.8%	499,813	124,489	5,603,803	898,321
4	(1)支払利息	296,667	2.0%				
	(2)回収不能見込計上額	17,348	0.1%				
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				
	小 計	314,015	2.1%	0	0	0	0
経 常 行 政 コ ス ト a	15,019,603		1,196,566	2,047,972	6,691,240	1,824,065	
( 構 成 比 率 )			8.0%	13.6%	44.6%	12.1%	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料 b	293,968		4,822	57,034	73,075	77,973
2 分担金・負担金・寄附金 c	76,906		0	2,373	69,500	0
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d	370,874		4,822	59,407	142,575	77,973
d/a	2.47%		0.4%	2.9%	2.1%	4.3%
(差引)純経常行政コスト a-d	14,648,729		1,191,744	1,988,565	6,548,665	1,746,092

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
63,599	19,403	953,207	171,460			0
11,834	1,705	96,424	5,139			0
4,109	1,223	60,958	10,959			0
79,542	22,331	1,110,589	187,558			0
40,162	5,883	427,689	6,988			0
10,786	0	0	0			
21,343	38,271	40,615				
72,291	44,154	468,304	6,988			0
58,933	782,767	100,683	694			0
0	0	0				0
10,911	0	0				0
69,844	782,767	100,683	694			0
				296,667		
					17,348	
						0
0	0	0	0	296,667	17,348	0
221,677	849,252	1,679,576	195,240	296,667	17,348	0
1.5%	5.7%	11.2%	1.3%	1.9%	0.1%	0.0%

							一般財源 振替額
3	0	21,832	0	0		0	59,229
4,686	0	327	0	0		0	20
4,689	0	22,159	0	0	0	0	59,249
2.1%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%		0.0%	
216,988	849,252	1,657,417	195,240	296,667	17,348	0	△ 59,249

## 純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	44,034,077	13,445,227	40,659,126	△ 10,070,276	0
純経常行政コスト	△ 14,648,729			△ 14,648,729	
一般財源					
地方税	5,425,601			5,425,601	
地方交付税	4,202,958			4,202,958	
その他行政コスト充当財源	861,322			861,322	
補助金等受入	3,375,659	74,921		3,300,738	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	20,752			20,752	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			284,625	△ 284,625	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			37,430	△ 37,430	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 51,428	△ 139,760	191,188	
減価償却による財源増		△ 289,825	△ 926,437	1,216,262	
地方債償還等に伴う財源振替			716,825	△ 716,825	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
期末純資産残高	43,271,640	13,178,895	40,631,809	△ 10,539,064	0

## 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,332,110
物件費	2,050,771
社会保障給付	3,673,767
補助金等	1,532,025
支払利息	296,667
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,134,573
その他支出	104,050
支出合計	13,123,963
地方税	5,411,704
地方交付税	4,202,958
国県補助金等	3,297,600
使用料・手数料	293,968
分担金・負担金・寄附金	72,793
諸収入	147,886
地方債発行額	1,038,839
基金取崩額	286,585
その他収入	709,953
収入合計	15,462,286
経常的収支額	2,338,323

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	533,974
公共資産整備補助金等支出	14,391
他会計等への建設費充当財源繰出支出	82,389
支出合計	630,754
国県補助金等	69,487
地方債発行額	186,800
基金取崩額	77,790
その他収入	3,839
収入合計	337,916
公共資産整備収支額	△ 292,838

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	62,284
定額運用基金への繰出支出	2
他会計等への公債費充当財源繰出支出	663,269
地方債償還額	1,383,099
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,108,654
国県補助金等	8,572
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	20,000
公共資産等売却収入	20,752
その他収入	3,496
収入合計	52,820
投資・財務的収支額	△ 2,055,834

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 10,349
期首歳計現金残高	254,246
期末歳計現金残高	243,897

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 一時借入金の借入限度額は2,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,745千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	15,853,022
地方債発行額	△ 1,245,639
財政調整基金等取崩額	△ 268,867
支出総額	△ 15,863,371
地方債元利償還額	1,678,021
財政調整基金等積立額	41,009
基礎的財政収支	194,175

## 4. 連結財務書類

### (1) 財務書類4表(連結)の概要

資産総額・・・915億7,636万円(市民一人当たり159万3千円)

負債総額・・・369億2,152万円(市民一人当たり64万2千円)

行政コスト・・・304億2,596万円(市民一人当たり52万9千円)

#### 【貸借対照表】

保有している財産(資産)とその財源(負債・純資産)を表しています。

<b>資産</b> 915億7,636万円	<b>負債</b> 369億2,152万円
公共資産 842億3,060万円 (有形固定資産など)	固定負債 323億4,753万円 (地方債など)
投資等 17億7,715万円 (投資及び出資金など)	流動負債 45億7,399万円 (翌年度償還金など)
流動資産 55億6,861万円 (現金預金など)	<b>純資産</b> 546億5,484万円
(うち、現金 51億1,479万円)	

#### 【行政コスト計算書】

1年間の行政サービスにかかる経費(コスト)を表しています。

<b>経常行政コスト</b> 304億2,596万円
人にかかるコスト 43億3,915万円 (人件費など)
ものにかかるコスト 56億3,532万円 (物件費など)
移転支出的なコスト 195億3,252万円 (社会保障給付など)
その他のコスト 9億1,897万円 (公債費など)
<b>経常収益</b> 107億5,289万円
<b>純経常行政コスト</b> 196億7,307万円

#### 【資金収支計算書】

1年間の現金(資金)の動きを性質別に表しています。

<b>期首歳計現金残高</b> 49億1,317万円
<b>歳計現金増減</b> 2億162万円
経常的収支 33億6,016万円 (税込、国庫支出金、人件費など)
公共資産整備収支 △6億3,671万円 (公共資産整備支出、国庫補助など)
投資・財務的収支 △23億9,255万円 (投資及び出資金など)
<b>期末歳計現金残高</b> 51億1,479万円

#### 【純資産変動計算書】

貸借対照表の純資産(過去・現世代が負担してきた資産)が1年間でどのように増減したかを表しています。

<b>期首純資産残高</b> 542億601万円
<b>純資産増減増減</b> 4億4,883万円
純経常行政コスト △196億7,307万円
一般財源、補助金等受入 199億4,799万円
その他 1億7,391万円
<b>期末純資産残高</b> 546億5,484万円

## (2) 貸借対照表(連結)

(千円)

資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率	負債の部	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 公共資産	84,230,600	58,985,970	1.43	1. 固定負債	32,347,532	18,111,629	1.79
(1)有形固定資産	84,200,731	58,973,687	1.43	(1)地方債	27,516,621	14,608,140	1.88
(2)無形固定資産	17,586	0	-	(2)関係団体長期借入金等	445,660	0	-
(3)売却可能資産	12,283	12,283	1.00	(3)長期未払金	5,214	0	-
				(4)退職手当引当金	4,380,037	3,503,489	1.25
2. 投資等	1,777,147	1,124,457	1.58	2. 流動資産	4,573,990	1,776,623	2.57
(1)投資及び出資金	137,995	137,995	1.00	(1)翌年度償還予定地方債	2,410,731	1,338,996	1.80
(2)貸付金	0	0	-	(2)短期借入金	688,695	0	-
(3)基金等	1,272,939	769,259	1.65	(3)未払金	924,680	0	-
(4)長期延滞債権	698,462	292,243	2.39	(4)翌年度支払予定退職手当	299,134	263,430	1.14
(5)回収不能見込額	△ 332,249	△ 75,040	4.43	(5)賞与引当金	237,777	174,197	1.36
				(6)その他	12,973	0	-
3. 流動資産	5,568,612	3,049,465	1.83	負債合計	36,921,522	19,888,252	1.86
(1)資金	5,114,789	2,953,969	1.73				
(2)未収金	573,733	124,650	4.60	純資産の部	連結	普通会計	連/単 倍率
(3)その他	15,583	4,132	3.77				
(4)回収不能見込額	(△135,493)	(△33,286)	4.07	純資産合計	54,654,837	43,271,640	1.26
4. 繰延勘定	0	0	-				
資産合計	91,576,359	63,159,892	1.45	負債及び純資産合計	91,576,359	63,159,892	1.45

### (2) - I 連結貸借対照表からわかること

普通会計だけでなく特別会計や一部事務組合等を合算(連結)した本市の資産は、約916億円あり、連結することで約1.45倍となっています。

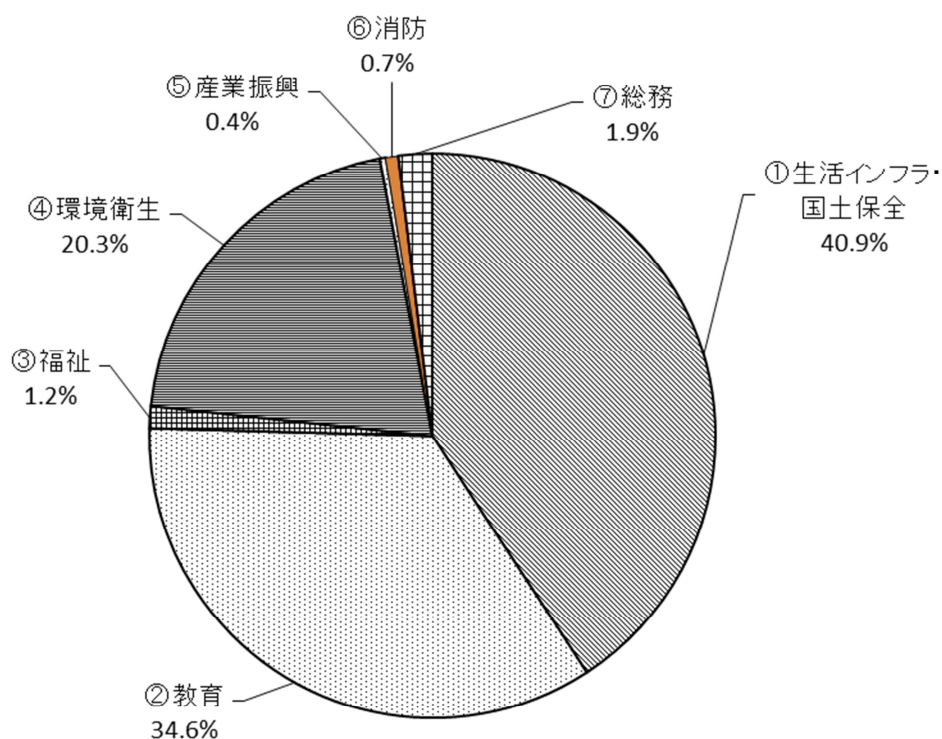
これに対し、負債は普通会計に比べて約1.86倍となっており、上下水道等のインフラ整備にかかる地方債の増加が主な原因となっています。

(2) - I -① 有形固定資産の行政目的別割合

連結することで「環境衛生」の項目が大幅に増加していますが、これは上水道、病院、清掃に関する資産の増加によるものです。また、「生活インフラ・国土安全」の項目は、下水道整備による資産の増加によるものとなっています。

普通会計同様、「生活インフラ・国土安全」と「教育」目的の資産で資産全体の7割強を占めています。

行政目的	連結（千円）		普通会計（千円）	
	有形固定資産	目的別割合	有形固定資産	目的別割合
① 生活インフラ・国土安全	34,361,633	40.9%	24,318,077	41.2%
② 教育	29,160,176	34.6%	29,045,565	49.2%
③ 福祉	1,048,405	1.2%	1,048,405	1.8%
④ 環境衛生	17,109,508	20.3%	2,243,558	3.8%
⑤ 産業振興	308,045	0.4%	308,045	0.5%
⑥ 消防	589,364	0.7%	386,476	0.7%
⑦ 総務	1,623,600	1.9%	1,623,561	2.8%
合計	84,200,731	100.0%	58,973,687	100.0%





(2) - I -② 純資産比率、公共資産等整備の将来世代間負担比率

連結により地方債残高が大幅に増加したため、将来世代に対する負担を示す将来世代負担比率が普通会計の約2倍の23.9%となっています。

また、この負債（地方債残高）の増加により資産総額に占める純資産の割合が減少したため、連結後の純資産比率が悪化しています。

	連結（千円）	普通会計（千円）	連／単
純資産合計 (A)	54,654,837	43,271,640	1.26
資産総額 (B)	91,576,359	63,159,892	1.45
地方債残高 (C)	20,093,913	6,109,949	3.29
公共資産合計 (D)	84,230,600	58,985,970	1.43
純資産比率 (A)／(B)	59.7%	68.5%	
将来世代負担比率 (C)／(D)	23.9%	10.4%	

※地方債残高は、公共資産形成の財源とならないものを控除した数値。

(2) - I -③ 資産老朽化比率

連結により減価償却累計額、有形固定資産合計ともほぼ同じ増加率となっていますが、連結対象団体が所有する資産に土地が少ないため、資産老朽化比率は41.5%と改善しています。

	連結（千円）	普通会計（千円）	連／単
減価償却累計額 (A)	38,493,431	27,407,434	1.40
有形固定資産合計 (B)	84,200,731	58,973,687	1.43
土地 (C)	29,861,394	28,955,871	1.03
資産老朽化比率 (A)／((B)－(C)＋(A))	41.5%	47.7%	

(3) 行政コスト計算書 (連結)

(千円)

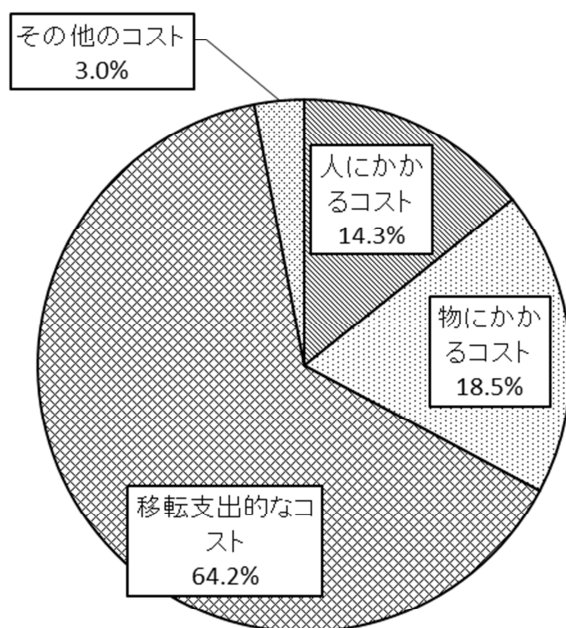
	連結	普通会計	連/単 倍率
経常行政コスト	30,425,953	15,019,603	2.03
1. 人にかかるコスト	4,339,150	3,254,091	1.33
(1)人件費	3,703,248	2,732,202	1.36
(2)退職給与引当金繰入	398,125	347,692	1.15
(3)賞与引当金繰入額	237,777	174,197	1.36
2. 物にかかるコスト	5,635,323	3,371,083	1.67
(1)物件費	3,516,601	2,050,771	1.71
(2)維持補修費	189,072	104,050	1.82
(3)減価償却費	1,929,650	1,216,262	1.59
3. 移転支出的なコスト	19,532,516	8,080,414	2.42
(1)社会保障給付	17,434,852	3,673,767	4.75
(2)補助金等	1,106,806	1,532,025	0.72
(3)他会計への支出額	969,861	2,860,231	0.34
(4)公共資産整備補助金等	20,997	14,391	1.46
4. その他のコスト	918,964	314,015	2.93
(1)公債費等	611,641	296,667	2.06
(2)回収不能見込額	90,087	17,348	5.19
(3)その他行政コスト	217,236	0	-
経常収益	10,752,888	370,874	28.99
(1)使用料・手数料	365,884	293,968	1.24
(2)分担金・負担金・寄付金	5,657,268	76,906	73.56
(3)保険料	2,855,152	0	-
(4)事業収益	1,490,016	0	-
(5)その他行政サービス収入	78,409	0	-
(6)他会計補助金等	306,159	0	-
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	19,673,065	14,648,729	1.34

(3) - I 連結行政コスト計算書からわかること

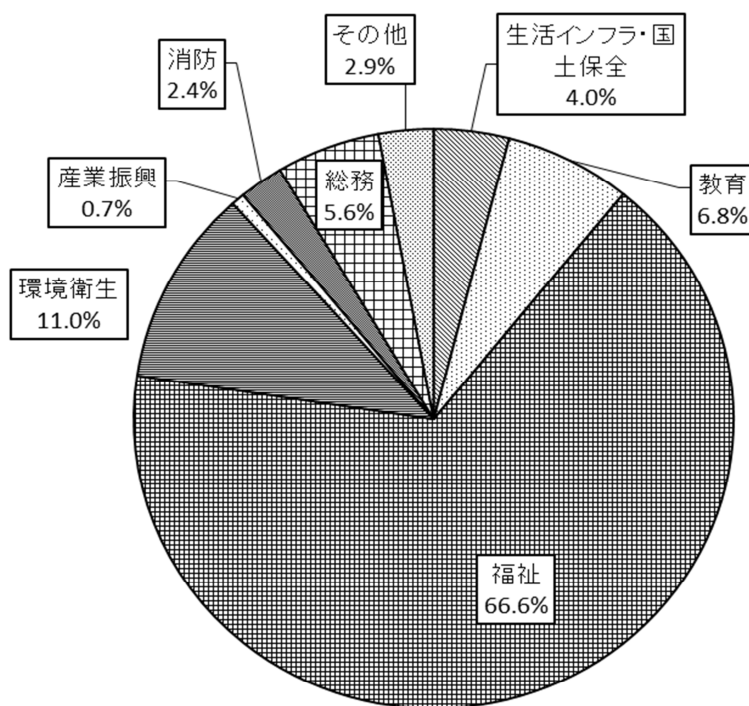
経常行政コストは約304億円、普通会計の約2倍になっていますが、行政サービスの対価である経常収益は連結により大幅に増加し、約108億円となっています。これは、病院、水道などの事業収益や国民健康保険や後期高齢者医療における負担金や保険料等があるためです。

経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストは約197億円となり、市税や地方交付税などの一般財源や国庫補助金などで補っています。

連結行政コストを性質別にみると、普通会計と同様に移転支出コストが全体の約64%と大きい割合を占めています。



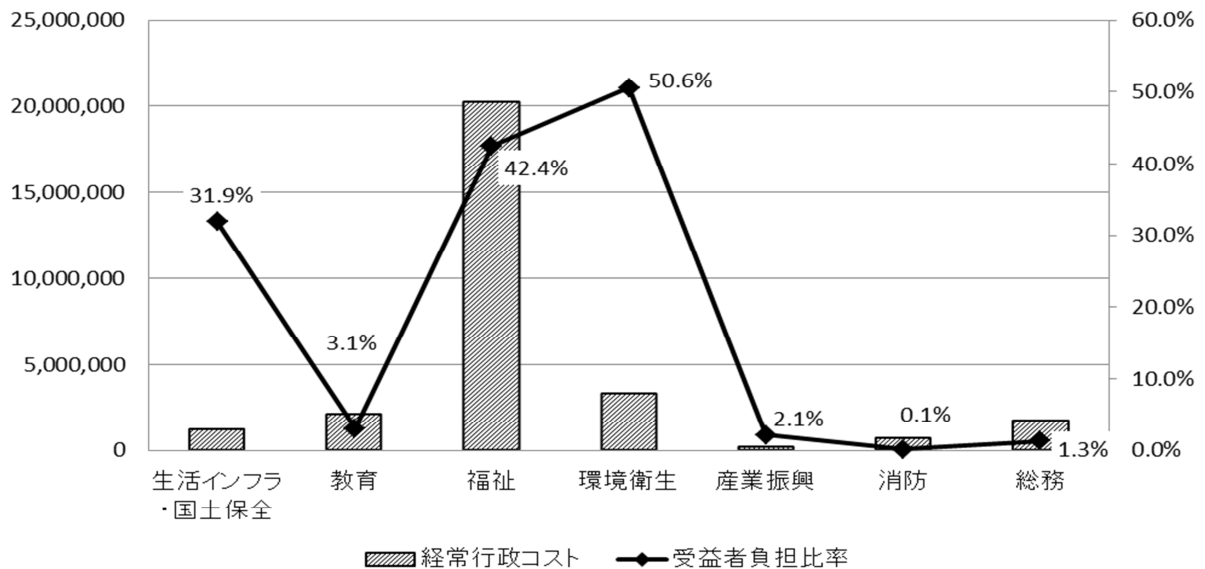
連結行政コストの内訳を行政目的別にみると、福祉分野が全体の約67%を占めており、普通会計（約45%）よりも大幅に増加しています。これは、国民健康保険や介護保険などの特別会計における行政コストが連結により加算されたためです。



(3) - I - ① 受益者負担比率

環境衛生、福祉分野で比率が高くなっていますが、これは病院事業における医療費や、特別会計における保険料等の収益が連結で加算されたためです。生活インフラ・国土安全の分野は、下水道使用料等の収益が加算されたことによるもので、市全体としては約35%の受益者負担となっていることが分かります。

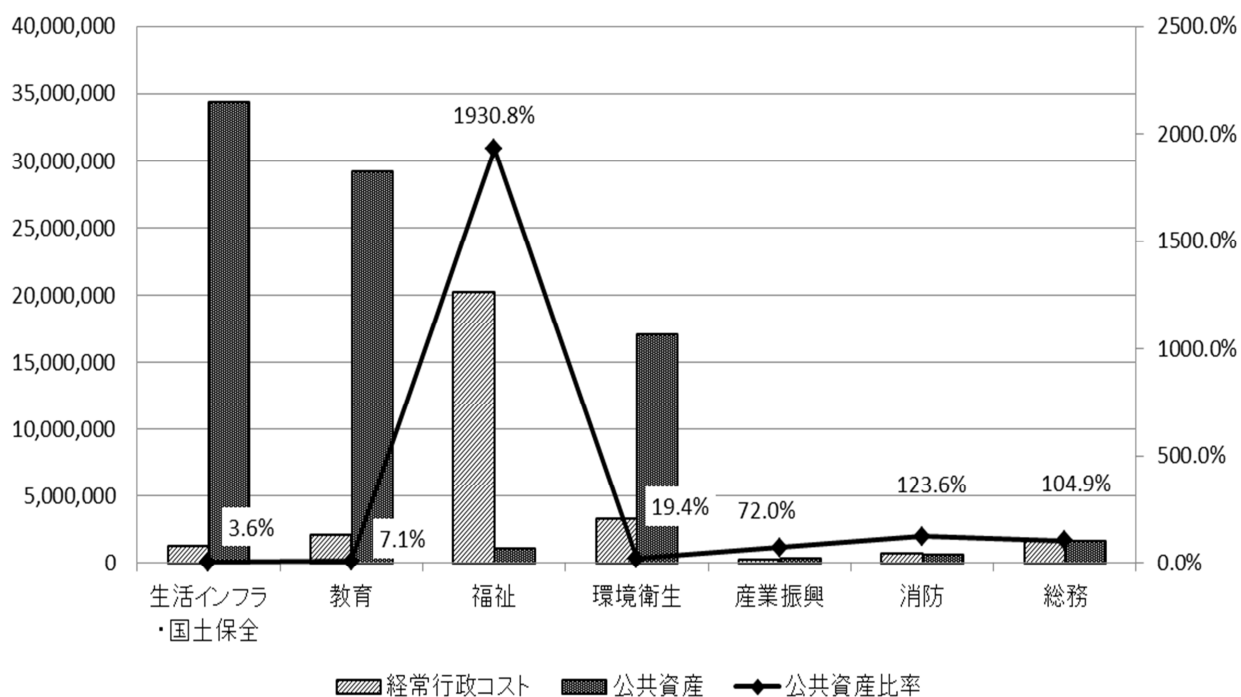
行政目的	連結（千円）			普通会計（千円）		
	経常収益	経常コスト	比率	経常収益	経常コスト	比率
①生活インフラ・国土保全	392,558	1,230,559	31.9%	4,822	1,196,566	0.4%
②教育	63,568	2,079,785	3.1%	59,407	2,047,972	2.9%
③福祉	8,591,086	20,243,025	42.4%	142,575	6,691,240	2.1%
④環境衛生	1,678,012	3,319,457	50.6%	77,973	1,824,065	4.3%
⑤産業振興	4,689	221,677	2.1%	4,689	221,677	2.1%
⑥消防	1,082	728,652	0.1%	0	849,252	0.0%
⑦総務	22,159	1,703,829	1.3%	22,159	1,679,576	1.3%
⑧議会	0	197,241	0.0%	0	195,240	0.0%
⑨支払利息	△59,516	611,641	0.0%	0	296,667	0.0%
⑩回収不能見込計上額	—	90,087	—	—	17,348	—
⑪一般財源振替	59,250	—	—	59,249	—	—
合計	10,752,888	30,425,953	35.3%	370,874	15,019,603	2.5%



### (3) - I - ② 行政コスト対公共資産比率

連結により福祉分野の行政コストが大幅に増加したことから、普通会計に比べ大幅に数値が伸びていますが、資産を活用しない給付サービスが多く資産が増加していないことも要因の一つです。また、環境衛生分野は、水道、清掃関係の公共資産が増加したことから、普通会計よりも比率が下がっています。

行政目的	連結（千円）			普通会計（千円）		
	経常コスト	公共資産	比率	経常コスト	公共資産	比率
①生活インフラ・国土保全	1,230,559	34,361,633	3.6%	1,196,566	24,318,077	4.9%
②教育	2,079,785	29,160,176	7.1%	2,047,972	29,045,565	7.1%
③福祉	20,243,025	1,048,405	1930.8%	6,691,240	1,048,405	638.2%
④環境衛生	3,319,457	17,109,508	19.4%	1,824,065	2,243,558	81.3%
⑤産業振興	221,677	308,045	72.0%	221,677	308,045	71.9%
⑥消防	728,652	589,364	123.6%	849,252	386,476	219.7%
⑦総務	1,703,829	1,623,600	104.9%	1,679,576	1,623,561	103.5%
⑧議会	197,241	—	—	195,240	—	—
⑨支払利息	611,641	—	—	296,667	—	—
⑩回収不能見込計上額	90,087	—	—	17,348	—	—
合計	30,425,953	84,200,731	36.1%	15,019,603	58,973,687	25.5%



(4) 純資産変動計算書 (連結)

		(千円)	
	連結	普通会計	連/単 倍率
期首純資産残高	54,206,014	44,034,077	1.23
純経常行政コスト	△ 19,673,065	△ 14,648,729	1.34
一般財源			-
地方税	5,425,601	5,425,601	1.00
地方交付税	4,202,958	4,202,958	1.00
その他	871,294	861,322	1.01
補助金等受入	9,448,130	3,375,659	2.80
(公共資産整備充当外)	(8,890,878)	(3,300,738)	
臨時損益	24,551	20,752	1.18
出資の受入等	151,968	0	-
無償受贈資産受入	0	0	-
その他	△ 2,614	0	-
期末純資産残高	54,654,837	43,271,640	1.26

(4) - I 連結純資産変動計算書からわかること

平成24年度中の連結純資産の変動額は、約4億4千万円の増加となっています。これは、連結することで公共資産整備に充当される補助金が約2.8倍と大幅に増加したことが要因です。

(4) - I - ① 行政コスト対税収等比率

比率が100%を上回っており、行政コストの財源が十分調達できていない点は普通会計と同様ですが、連結による純経常行政コストの増加よりも、補助金等の増加が大きいため、普通会計に比べて比率が良化しています。

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
純経常行政コスト (A)	19,673,065	14,648,729	1.34
一般財源 (B)	10,499,853	10,489,881	1.00
補助金等 (その他一般財源) (C)	8,890,878	3,300,738	2.69
行政コスト対税収等比率 (A) / ((B) + (C))	101.5%	106.2%	

(5) 資金収支計算書（連結）

		(千円)	
	連結	普通会計	連/単 倍率
1. 経常的収支	3,360,159	2,338,323	1.44
(1)支出合計	28,222,472	13,123,963	2.15
(2)収入合計	31,582,631	15,462,286	2.04
2. 公共資産整備収支	△ 636,708	△ 292,838	2.17
(1)支出合計	3,874,894	630,754	6.14
(2)収入合計	3,238,186	337,916	9.58
3. 投資・財務的収支	△ 2,392,545	△ 2,055,834	1.16
(1)支出合計	2,617,797	2,108,654	1.24
(2)収入合計	225,252	52,820	4.26
翌年度繰上充用金増減額	△ 129,285	0	-
当期収支	201,621	△ 10,349	△ 19.48
期首資金残高	4,913,168	254,246	19.32
期末資金残高	5,114,789	243,897	20.97

(5) - I 連結資金収支計算書からわかること

平成24年度の連結資金収支は約2億円の黒字、期末資金残高が約51億1千万円となっています。

経常的収支は、連結により黒字が増え、約33億6千万円の黒字となっています。

公共資産整備収支は、連結により資産整備にかかるコストが増えるため、約6億4千万円の赤字となっています。

投資・財務的収支は、企業会計等において地方債の償還がすすんでいることなどから、約24億円の赤字となっています。

(5) - I -① 歳入額対資産比率

連結により、国民健康保険や介護保険など資産形成に関連しない歳入が増加することから、比率が減少しています。

歳入は景気や交付税改革の影響により変動しやすく、有形固定資産が多く含まれる資産は短期間で変動しないことから、比率の増減だけをみて資本整備状況を判断することはできません。(資産が変動しなくても歳入が減少することで比率が増加するためです。)

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
資産合計 (A)	91,576,359	63,159,892	1.45
歳入合計 (B)	39,959,237	16,107,268	2.48
歳入額対資産比率 (A) / (B)	2.3	3.9	

(5) - I -② 地方債の償還可能年数

連結による地方債残高の増加割合よりも、経常的収支の増加割合が少ないため、普通会計に比べて償還可能年数が増加しています。

	連結 (千円)	普通会計 (千円)	連/単
地方債残高 (A)	30,373,012	15,947,136	1.90
経常的収支額 (B)	3,360,159	2,338,323	1.44
地方債発行額 (経常的収支) (C)	1,038,839	1,038,839	—
基金取崩額 (経常的収支) (D)	422,122	286,585	1.47
地方債の償還可能年数 (A) / ((B) - (C) - (D))	16.0年	15.7年	



## 連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>	<b>[負債の部]</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全 <span style="float: right;">34,361,633</span>	①普通会計地方債 <span style="float: right;">14,608,140</span>
②教育 <span style="float: right;">29,160,176</span>	②公営事業地方債 <span style="float: right;">12,908,481</span>
③福祉 <span style="float: right;">1,048,405</span>	地方公共団体計 <span style="float: right;">27,516,621</span>
④環境衛生 <span style="float: right;">17,109,508</span>	(2) 関係団体
⑤産業振興 <span style="float: right;">308,045</span>	①一部事務組合・広域連合地方債 <span style="float: right;">445,660</span>
⑥消防 <span style="float: right;">589,364</span>	②地方三公社長期借入金 <span style="float: right;">0</span>
⑦総務 <span style="float: right;">1,623,600</span>	③第三セクター等長期借入金 <span style="float: right;">0</span>
⑧収益事業 <span style="float: right;">0</span>	関係団体計 <span style="float: right;">445,660</span>
⑨その他 <span style="float: right;">0</span>	(3) 長期未払金 <span style="float: right;">5,214</span>
有形固定資産計 <span style="float: right;">84,200,731</span>	(4) 引当金 <span style="float: right;">4,380,037</span>
(2) 無形固定資産 <span style="float: right;">17,586</span>	（うち退職手当等引当金） <span style="float: right;">4,380,037</span>
(3) 売却可能資産 <span style="float: right;">12,283</span>	（うちその他の引当金） <span style="float: right;">0</span>
公共資産合計 <span style="float: right;">84,230,600</span>	(5) その他 <span style="float: right;">0</span>
2 投資等	固定負債合計 <span style="float: right;">32,347,532</span>
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">137,995</span>	2 流動負債
(2) 貸付金 <span style="float: right;">0</span>	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等 <span style="float: right;">1,272,939</span>	①地方公共団体 <span style="float: right;">2,355,831</span>
(4) 長期延滞債権 <span style="float: right;">698,462</span>	②関係団体 <span style="float: right;">54,900</span>
(5) その他 <span style="float: right;">0</span>	翌年度償還予定額計 <span style="float: right;">2,410,731</span>
(6) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 332,249</span>	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) <span style="float: right;">688,695</span>
投資等合計 <span style="float: right;">1,777,147</span>	(3) 未払金 <span style="float: right;">924,680</span>
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">299,134</span>
(1) 資金 <span style="float: right;">5,114,789</span>	(5) 賞与引当金 <span style="float: right;">237,777</span>
(2) 未収金 <span style="float: right;">573,733</span>	(6) その他 <span style="float: right;">12,973</span>
(3) 販売用不動産 <span style="float: right;">0</span>	流動負債合計 <span style="float: right;">4,573,990</span>
(4) その他 <span style="float: right;">15,583</span>	<b>負債合計</b> <span style="float: right;">36,921,522</span>
(5) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 135,493</span>	<b>[純資産の部]</b>
流動資産合計 <span style="float: right;">5,568,612</span>	
4 繰延勘定 <span style="float: right;">0</span>	純資産合計 <span style="float: right;">54,654,837</span>
<b>資産合計</b> <span style="float: right;">91,576,359</span>	<b>負債及び純資産合計</b> <span style="float: right;">91,576,359</span>

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	
1	(1)人件費	3,703,248	12.2%	219,339	558,697	773,873	414,597
	(2)退職手当等引当金繰入等	398,125	1.3%	24,800	80,019	79,460	100,634
	(3)賞与引当金繰入額	237,777	0.8%	14,636	35,331	47,140	28,428
	小 計	4,339,150	14.3%	258,775	674,047	900,473	543,659
2	(1)物件費	3,516,601	11.6%	141,125	660,516	598,621	1,598,862
	(2)維持補修費	189,072	0.6%	99,429	33,059	1,597	42,891
	(3)減価償却費	1,929,650	6.3%	641,362	587,450	60,348	510,486
	小 計	5,635,323	18.5%	881,916	1,281,025	660,566	2,152,239
3	(1)社会保障給付	17,434,852	57.3%	/	79,444	17,313,078	42,330
	(2)補助金等	1,106,806	3.6%	117,051	45,269	706,572	19,199
	(3)他会計等への支出額	969,861	3.2%	0	0	536,734	433,127
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	20,997	0.1%	6,005	0	0	4,081
	小 計	19,532,516	64.2%	123,056	124,713	18,556,384	498,737
4	(1)支払利息	611,641	2.0%	/	/	/	/
	(2)回収不能見込計上額	90,087	0.3%	/	/	/	/
	(3)その他行政コスト	217,236	0.7%	△ 33,188	0	125,602	124,822
	小 計	918,964	3.0%	△ 33,188	0	125,602	124,822
経 常 行 政 コ ス ト a	30,425,953	/	1,230,559	2,079,785	20,243,025	3,319,457	
( 構 成 比 率 )	/	/	4.0%	6.8%	66.6%	11.0%	

### 【経常収益】

1 使 用 料 ・ 手 数 料	365,884	/	4,822	61,195	73,075	144,646
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,657,268	/	7,405	2,373	5,605,887	36,569
3 保 險 料	2,855,152	/	/	/	2,855,152	/
4 事 業 収 益	1,490,016	/	314,313	0	29,446	1,146,257
5 その他特定行政サービス収入	78,409	/	6,502	0	27,526	44,381
6 他 会 計 補 助 金 等	306,159	/	59,516	0	0	306,159
経 常 収 益 b	10,752,888	/	392,558	63,568	8,591,086	1,678,012
b/a	35.3%	/	31.9%	3.1%	42.4%	50.6%
(差引)純経常行政コスト a-b	19,673,065	/	838,001	2,016,217	11,651,939	1,641,445

(単位:千円)

産業振興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
63,599	528,945	971,180	173,018			0
11,834	△ 1,485	97,724	5,139			0
4,109	34,967	62,109	11,057			0
79,542	562,427	1,131,013	189,214			0
40,162	39,581	430,401	7,333			0
10,786	1,310	0	0			0
21,343	68,046	40,615	0			0
72,291	108,937	471,016	7,333	0		0
58,933	57,288	101,800	694			0
0	0	0	0			0
10,911	0	0	0			0
69,844	57,288	101,800	694			0
				611,641		
					90,087	
0	0	0	0			0
0	0	0	0	611,641	90,087	0
221,677	728,652	1,703,829	197,241	611,641	90,087	0
0.7%	2.4%	5.6%	0.6%	2.0%	0.3%	0.0%

							一般財源 振替額
3	1,082	21,832	0	0		0	59,229
4,686	0	327	0	0		0	21
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	0		0	0
0	0	0	0	△ 59,516		0	0
4,689	1,082	22,159	0	△ 59,516		0	59,250
2.1%	0.1%	1.3%	0.0%	-9.7%		0.0%	
216,988	727,570	1,681,670	197,241	671,157	90,087	0	△ 59,250

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差 額
期首純資産残高	54,206,014	17,588,330	45,811,330	△ 12,479,971	3,286,325
純経常行政コスト	△ 19,673,065			△ 19,673,065	
一般財源					
地方税	5,425,601			5,425,601	
地方交付税	4,202,958			4,202,958	
その他行政コスト充当財源	871,294			871,294	
補助金等受入	9,448,130	557,252		8,890,878	
臨時損益					
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	24,551			24,551	
投資損失	0			0	
収益事業純損失	0			0	
損失補償等引当金繰入	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			460,646	△ 460,646	
公共資産処分による財源増		0	△ 5,120	5,120	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	△ 2,392,456	2,392,456	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 51,428	△ 242,513	293,941	0
減価償却による財源増		△ 432,028	△ 1,497,621	1,929,649	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,440,683	△ 1,440,683	
出資の受入・新規設立	151,968			151,968	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 2,614	30	101	△ 2,745	
期末純資産残高	54,654,837	17,662,156	43,575,050	△ 9,868,694	3,286,325

## 連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕  
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,393,914
物件費	3,196,872
社会保障給付	17,434,852
補助金等	2,181,382
支払利息	611,641
その他支出	403,811
支出合計	28,222,472
地方税	5,411,704
地方交付税	4,202,958
国県補助金等	8,887,490
使用料・手数料	365,885
分担金・負担金・寄附金	6,170,048
保険料	2,783,349
事業収入	1,351,190
諸収入	229,452
地方債発行額	1,038,839
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	422,122
その他収入	719,594
収入合計	31,582,631
経常的収支額	3,360,159

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	296,887
定額運用基金への繰出支出	2
地方債償還額	2,320,907
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1
支出合計	2,617,797
国県補助金等	8,572
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	188,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	29,672
収益事業純収入	0
その他収入	△ 992
収入合計	225,252
投資・財務的収支額	△ 2,392,545

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,379,685
公共資産整備補助金等支出	20,997
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	474,212
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	3,874,894
国県補助金等	552,068
地方債発行額	2,851,319
長期借入金借入額	0
基金取崩額	△ 191,077
その他収入	25,876
収入合計	3,238,186
公共資産整備収支額	△ 636,708

翌年度繰上充用金増減額	△ 129,285
当年度資金増減額	201,621
期首資金残高	4,913,168
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,114,789